



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤掛 治
(氏名) 大野真澄
配当支払開始予定日

TEL 0568-67-1211
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	110,265	28.0	4,658	65.7	6,104	69.1	4,680	165.7
25年3月期	86,123	9.3	2,810	0.0	3,609	34.0	1,761	19.7

(注) 包括利益 26年3月期 7,630百万円 (122.2%) 25年3月期 3,433百万円 (196.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	264.87	225.03	12.1	7.5	4.2
25年3月期	99.92	85.95	5.3	5.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5百万円 25年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	88,209	42,561	47.8	2,376.72
25年3月期	73,855	35,965	47.4	1,987.19

(参考) 自己資本 26年3月期 42,174百万円 25年3月期 35,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,462	△6,108	△183	10,458
25年3月期	7,258	△6,151	759	7,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	352	20.0	1.1
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	459	9.8	1.2
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		11.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,400	4.2	2,600	9.3	2,600	△20.9	1,400	△38.9	78.90
通期	116,000	5.2	6,908	48.3	6,800	11.4	4,400	△6.0	247.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	18,290,486 株	25年3月期	18,172,737 株
26年3月期	545,811 株	25年3月期	545,380 株
26年3月期	17,668,790 株	25年3月期	17,627,357 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,779	8.3	506	△68.3	2,350	2.2	1,770	88.1
25年3月期	54,298	△6.5	1,597	△37.6	2,298	△26.7	941	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	100.18	85.11
25年3月期	53.38	45.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	59,283		29,762	50.2			1,677.26	
25年3月期	54,121		28,049	51.8			1,591.28	

(参考) 自己資本 26年3月期 29,762百万円 25年3月期 28,049百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国・新興国において成長に陰りが見られましたが、米国では民間需要が堅調に推移し景気は緩やかに回復いたしました。国内におきましては、政府の金融緩和策や経済対策により円安や株価上昇が進み、輸出産業を中心に企業収益の改善の下、設備投資の増加が見られるなど景気は回復基調に推移いたしました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、自動車生産は北米における受注の増加や中国市場の回復により堅調に推移いたしました。国内におきましては、年度前半にはエコカー減税終了の反動により販売台数が低迷したものの、年度中盤以降、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要により、生産台数は昨年度を上回る結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、中期経営計画である「Dream2020」フェーズ1の重点展開方針に沿った活動を展開してまいりました。

グローバルでの経営基盤の強化といたしまして4月にグローバル経営企画部門を新たに設置いたしました。自動車業界の海外シフトに対応できるようグローバルでの最適な供給体制の構築及び生産レイアウトを検討することを目的としております。

また、グローバルでの生産拠点の拡充につきましては、労働コストの優位性及び最適調達の推進による北米事業の採算改善、中南米域におけるビジネス拡大を目的として一昨年メキシコに設立した「イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ」は、2014年2月に操業を開始いたしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、自動車部品関連事業における海外での受注が好調に推移したことから110,265百万円（前期比28.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は、4,658百万円（前期比65.7%増）、経常利益は、為替差益などにより6,104百万円（前期比69.1%増）、当期純利益は、4,680百万円（前期比165.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

タイ、中国などのアジア及び北米での受注が増加したことにより、売上高は105,982百万円（前期比29.9%増）、営業利益は4,564百万円（前期比61.5%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連向けの受注が増加したことにより、売上高は2,802百万円（前期比10.9%増）、営業利益は59百万円（前期は84百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの受注が減少したことから、売上高は1,097百万円（前期比1.2%減）、営業利益は26百万円（前期比63.9%減）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

自動車販売関連事業を営む名北三菱自動車販売株式会社（平成25年10月1日付で名北自動車株式会社に商号変更。以下、「名北自動車」という。）は、名北自動車が行う三菱自動車のディーラー事業を会社分割し、平成25年10月1日をもって隣接地域の三菱自動車ディーラーである中部三菱自動車販売株式会社に譲渡、承継いたしました。

会社分割後の名北自動車は、平成25年12月18日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続中であり

ます。売上高は383百万円（前期比57.4%減）、営業損失は4百万円（前期は16百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関連する自動車業界におきましては、新興国市場の成長の鈍化は懸念されるものの、米国、中国での自動車販売は堅調に推移するものと思われまます。一方国内市場においては、消費税増税や駆け込み需要の反動による減少が予想され、日本の市場の縮小傾向は続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第78期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

連結売上高	116,000百万円（平成26年3月期比5.2%増）
連結営業利益	6,908百万円（平成26年3月期比48.3%増）
連結経常利益	6,800百万円（平成26年3月期比11.4%増）
連結当期純利益	4,400百万円（平成26年3月期比6.0%減）

なお、為替レートにつきましては、1ドル100円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、88,209百万円（前期比14,353百万円の増加）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、50,925百万円（前期比9,495百万円の増加）、固定資産は、有形固定資産の増加などにより、37,283百万円（前期比4,857百万円の増加）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、45,647百万円（前期比7,758百万円の増加）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、29,950百万円（前期比5,147百万円の増加）、固定負債は、長期借入金の増加などにより、15,697百万円（前期比2,610百万円の増加）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、42,561百万円（前期比6,595百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加により、8,462百万円（前期比16.6%増）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、6,108百万円（前期比0.7%減）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、主に長期借入れによる収入及びリース債務の返済による支出により、183百万円（前期は759百万円の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は10,458百万円と前連結会計年度末に比べ2,885百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	49.8	47.7	47.4	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	32.6	31.7	26.3	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.6	7.3	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.2	40.3	10.6	38.8	31.2

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的にを行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり26円（中間配当13円、期末配当13円）とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり28円（中間配当14円、期末配当14円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済状況の変化について

当社グループは、日本、北中米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において96.1%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高40.1%、日産自動車(株)系列に対する売上高20.5%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高13.5%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、法律上の損害賠償責任が発生した場合に備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 地震等災害について

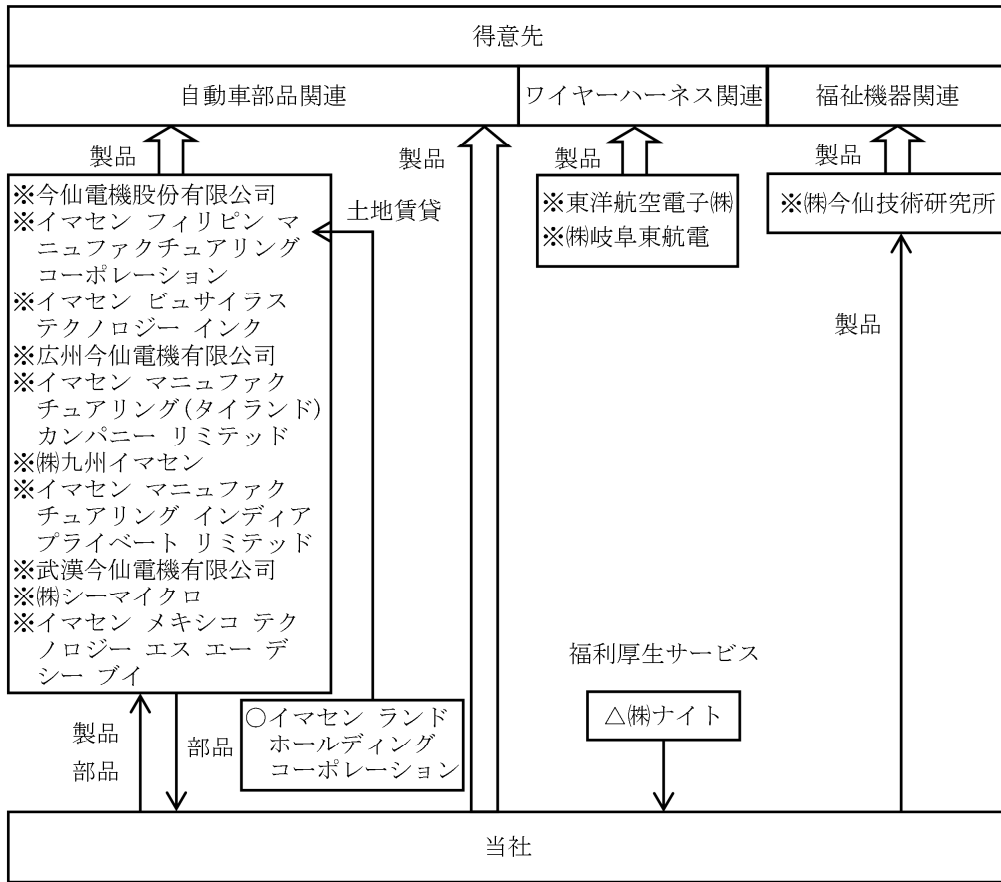
当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害が起こった場合には、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社15社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。
- 2 自動車販売関連事業において、連結子会社の名北三菱自動車販売株式会社（平成25年10月1日付で名北自動車株式会社に商号変更。以下、「名北自動車」という。）は、名北自動車が行う三菱自動車のディーラー事業を会社分割し、平成25年10月1日をもって隣接地域の三菱自動車ディーラーである中部三菱自動車販売株式会社に譲渡、承継いたしました。会社分割後の名北自動車は、平成25年12月18日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

<IMASENの使命>

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

<IMASENが大切にすモノ・行動指針>

- ・挑戦－「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫－既存概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性－仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

(2) 目標とする経営指標

第76期（平成25年3月期）よりスタートしました長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期経営目標値として第84期（平成33年3月期）連結売上高1,800億円と適正な利益確保を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期経営方針「Dream2020」では2020年に達成すべき長期ビジョンとして以下を掲げ取り組んでまいります。

①シートアジャスタで世界トップ

（商品性、技術力で世界をリードする製品を提供し続ける）

②オンリーワン製品で環境・自動車安全に貢献

（機構技術と電子技術の融合による環境・安全関連製品を市場に投入し、事業の柱とする）

③非自動車事業の存在感を高める

（福祉機器、航空宇宙、検査機器分野などの育成により国内事業を再構築する）

④効率的で公平なグローバルマネジメント

（グローバルでグループ経営最適化を追求できる管理体制を構築する）

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、先進国をはじめとして世界経済は緩やかに回復するものと思われませんが、新興国の成長鈍化などの不安要素を注視していく必要がございます。

国内におきましては、消費税率の引き上げによる個人消費の冷え込みが懸念されるものの、政府の各種経済政策の効果から景気は堅調に推移するものと予想されます。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、北米、中国の二大市場及び新興国における自動車生産は順調な動きを見せる一方、国内における自動車生産はグローバル化の加速により縮小へと向かっております。

自動車部品業界におきましては、環境志向の高まりから燃費性能の優れた小型車、環境対応車へのシフトが明確となる中、サプライヤーはより軽量化された競争力の高い製品開発が求められております。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、中期経営計画「Dream2020」のフェーズ1の最終年度として「品質管理体制の強化」「グローバルでの販路拡大」「感動を与える製品・技術の開発」「国内工場の再編」「グローバルに通用する人材育成」をテーマに重点的に取り組んでまいります。また、「Dream2020」の達成に向けて将来につながる適切かつ有効な投資を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009	11,015
受取手形及び売掛金	※5 17,927	22,283
電子記録債権	3,250	3,893
たな卸資産	※2 7,975	※2 9,473
繰延税金資産	1,359	1,291
その他	2,909	2,968
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	41,429	50,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	※4 7,762	※4 8,690
機械装置及び運搬具 (純額)	8,136	9,764
工具、器具及び備品 (純額)	4,581	5,395
土地	※4 4,381	※4 4,551
建設仮勘定	1,739	1,791
有形固定資産合計	※3 26,601	※3 30,194
無形固定資産		
その他	1,099	1,553
無形固定資産合計	1,099	1,553
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,372	※1 4,787
退職給付に係る資産	—	446
繰延税金資産	104	131
その他	281	243
貸倒引当金	△34	△73
投資その他の資産合計	4,724	5,535
固定資産合計	32,425	37,283
資産合計	73,855	88,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 6,466	8,734
電子記録債務	5,500	6,535
1年内償還予定の社債	10	5
短期借入金	※4 3,251	※4 4,553
リース債務	1,212	1,264
未払法人税等	313	613
賞与引当金	1,187	1,247
製品保証引当金	1,149	152
その他	5,711	6,843
流動負債合計	24,802	29,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	3,505	3,370
長期借入金	※4 4,326	※4 5,310
リース債務	1,776	1,852
繰延税金負債	1,292	1,790
退職給付引当金	885	—
役員退職慰労引当金	281	—
退職給付に係る負債	—	1,503
その他	1,018	1,871
固定負債合計	13,087	15,697
負債合計	37,889	45,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,613
資本剰余金	4,281	4,346
利益剰余金	26,048	30,322
自己株式	△438	△439
株主資本合計	34,439	38,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,816
為替換算調整勘定	△986	1,590
退職給付に係る調整累計額	—	△76
その他の包括利益累計額合計	589	3,330
少数株主持分	936	387
純資産合計	35,965	42,561
負債純資産合計	73,855	88,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	86,123	110,265
売上原価	※1 75,233	※1 96,254
売上総利益	10,890	14,010
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,836	3,149
製品保証引当金繰入額	39	29
給料手当及び賞与	2,236	2,437
賞与引当金繰入額	177	180
退職給付費用	78	112
役員退職慰労引当金繰入額	34	13
減価償却費	111	218
その他	2,564	3,209
販売費及び一般管理費合計	※2 8,079	※2 9,352
営業利益	2,810	4,658
営業外収益		
受取利息	61	99
受取配当金	72	89
為替差益	743	1,403
その他	168	230
営業外収益合計	1,046	1,823
営業外費用		
支払利息	188	273
支払補償費	18	13
貸倒引当金繰入額	—	52
その他	41	37
営業外費用合計	248	376
経常利益	3,609	6,104
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 3
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	—	570
受取保険金	146	—
特別利益合計	155	575
特別損失		
固定資産処分損	※4 51	※4 70
製品保証引当金繰入額	1,000	—
その他	—	1
特別損失合計	1,051	72
税金等調整前当期純利益	2,713	6,607
法人税、住民税及び事業税	939	1,370
法人税等調整額	△2	457
法人税等合計	937	1,827
少数株主損益調整前当期純利益	1,776	4,780
少数株主利益	14	100
当期純利益	1,761	4,680

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,776	4,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	231
為替換算調整勘定	1,184	2,618
その他の包括利益合計	※1 1,657	※1 2,849
包括利益	3,433	7,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,384	7,497
少数株主に係る包括利益	48	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,548	4,281	24,639	△438	33,030
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△352		△352
当期純利益			1,761		1,761
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,408	△0	1,408
当期末残高	4,548	4,281	26,048	△438	34,439

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,106	△2,140	—	△1,033	917	32,914
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△352
当期純利益						1,761
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	469	1,154	—	1,623	19	1,642
当期変動額合計	469	1,154	—	1,623	19	3,051
当期末残高	1,575	△986	—	589	936	35,965

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,548	4,281	26,048	△438	34,439
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	64	64			129
剰余金の配当			△405		△405
当期純利益			4,680		4,680
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	64	64	4,274	△0	4,403
当期末残高	4,613	4,346	30,322	△439	38,843

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,575	△986	—	589	936	35,965
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						129
剰余金の配当						△405
当期純利益						4,680
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	241	2,576	△76	2,741	△549	2,191
当期変動額合計	241	2,576	△76	2,741	△549	6,595
当期末残高	1,816	1,590	△76	3,330	387	42,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,713	6,607
減価償却費	4,352	5,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	60
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	981	△996
受取利息及び受取配当金	△134	△188
支払利息	188	273
固定資産処分損益 (△は益)	42	66
売上債権の増減額 (△は増加)	3,386	△2,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,873	△368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,090	1,394
その他	1,039	747
小計	8,573	9,704
利息及び配当金の受取額	131	179
利息の支払額	△187	△271
法人税等の支払額	△1,260	△1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,258	8,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△15	△41
有形固定資産の取得による支出	△5,728	△5,814
有形固定資産の売却による収入	121	77
投資有価証券の取得による支出	△46	△50
その他	△481	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,151	△6,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,302	975
長期借入れによる収入	4,629	2,350
長期借入金の返済による支出	△378	△1,566
社債の発行による収入	3,480	—
社債の償還による支出	△3,010	△10
リース債務の返済による支出	△1,277	△1,474
配当金の支払額	△352	△405
その他	△29	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	759	△183
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,222	2,885
現金及び現金同等物の期首残高	5,350	7,573
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,573	※1 10,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北自動車(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ、イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイ

(2) 非連結子会社名

(株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司及びイマセン メキシコ テクノロジー エス エー デ シー ブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

商品

個別法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を446百万円、退職給付に係る負債を1,503百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が76百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4円32銭減少しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月開催の定時株主総会において、同総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することが承認されました。なお、打切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	35百万円	41百万円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	1,725百万円	2,517百万円
仕掛品	1,033	1,023
原材料及び貯蔵品	5,216	5,932

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	54,153百万円	59,425百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(工場財団)		
建物	348百万円	327百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,597	1,505
土地	1,373	1,373
合計	3,349	3,237

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	70百万円	20百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,414	3,984
合計	3,484	4,004

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	28百万円	－百万円
支払手形	17	－

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益(△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
5百万円	△6百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
201百万円	229百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。	主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具、土地であります。	主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		722百万円		360百万円
組替調整額		—		△0
税効果調整前		722		360
税効果額		△249		△128
その他有価証券評価差額金		472		231
為替換算調整勘定：				
当期発生額		1,184		2,618
その他の包括利益合計		1,657		2,849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,172,737	—	—	18,172,737

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	545,306	74	—	545,380

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,172,737	117,749	—	18,290,486

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	545,380	431	—	545,811

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	229	13	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230	13	平成26年3月31日	平成26年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	8,009百万円	11,015百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△436	△557
現金及び現金同等物	7,573	10,458

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,455百万円	1,325百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」、「自動車販売関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足の製造販売を行っております。なお、「自動車販売関連事業」は新車及び中古車販売、自動車修理を行ってまいりましたが、同事業を営んでおりました名北三菱自動車販売株式会社（平成25年10月1日付で名北自動車株式会社に商号変更。以下、「名北自動車」という。）は、平成25年10月1日をもって同事業を会社分割し、隣接地域の三菱自動車ディーラーである中部三菱自動車販売株式会社に譲渡、承継いたしました。

会社分割後の名北自動車は、平成25年12月18日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続中であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	81,585	2,527	1,110	899	86,123	—	86,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21	0	17	39	△39	—
計	81,585	2,549	1,111	916	86,162	△39	86,123
セグメント利益又は損失(△)	2,827	△84	73	△16	2,800	10	2,810
セグメント資産	70,222	2,741	1,270	168	74,403	△547	73,855
その他の項目							
減価償却費	4,271	38	31	11	4,352	—	4,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,580	46	35	45	7,708	—	7,708

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	105,982	2,802	1,097	383	110,265	—	110,265
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	31	0	6	38	△38	—
計	105,982	2,833	1,097	389	110,303	△38	110,265
セグメント利益又は損失 (△)	4,564	59	26	△4	4,647	10	4,658
セグメント資産	84,759	2,931	1,267	—	88,958	△749	88,209
その他の項目							
減価償却費	5,122	37	42	5	5,208	—	5,208
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	7,393	62	66	27	7,549	—	7,549

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			その他	合計
		中国	タイ	その他		
41,923	17,631	12,428	8,562	3,172	2,404	86,123

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
14,898	5,445	3,140	3,008	107	26,601

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	11,852	自動車部品関連事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア			その他	合計
		中国	タイ	その他		
46,213	27,663	17,778	12,382	3,919	2,309	110,265

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
15,019	6,739	3,773	3,569	1,092	30,194

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条(株)	14,828	自動車部品関連事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,987円19銭	1株当たり純資産額	2,376円72銭
1株当たり当期純利益	99円92銭	1株当たり当期純利益	264円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円03銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	35,965	42,561
普通株式に係る純資産額 (百万円)	35,028	42,174
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	936	387
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,172	18,290
普通株式の自己株式数 (千株)	545	545
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,627	17,744

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,761	4,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,761	4,680
期中平均株式数 (千株)	17,627	17,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,865	3,128
(うち新株予約権)	(2,865)	(3,128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247	2,888
受取手形	1,095	1,062
電子記録債権	3,086	3,669
売掛金	11,992	13,438
製品	515	665
原材料	306	672
仕掛品	554	475
貯蔵品	215	280
前払費用	2	6
関係会社短期貸付金	1,965	560
未収入金	2,245	1,438
立替金	848	188
繰延税金資産	1,113	1,026
その他	372	373
流動資産合計	27,561	26,748
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,126	4,056
構築物（純額）	289	272
機械及び装置（純額）	3,355	3,425
車両運搬具（純額）	29	23
工具、器具及び備品（純額）	1,993	1,935
土地	3,411	3,411
建設仮勘定	288	493
有形固定資産合計	13,494	13,619
無形固定資産		
借地権	131	135
ソフトウェア	510	942
その他	13	14
無形固定資産合計	655	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	4,189	4,572
関係会社株式	4,124	5,276
出資金	0	—
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	18	23
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,078	5,607
長期前払費用	4	1
前払年金費用	—	402
その他	74	73
貸倒引当金	△3	△57
投資その他の資産合計	12,409	17,823
固定資産合計	26,559	32,535
資産合計	54,121	59,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	180	253
電子記録債務	5,560	6,693
買掛金	3,191	3,742
短期借入金	—	1,700
1年内返済予定の長期借入金	1,116	1,000
リース債務	1,044	1,049
未払金	1,159	1,834
未払法人税等	84	11
未払費用	1,034	1,049
預り金	149	77
関係会社預り金	816	903
賞与引当金	1,031	1,066
製品保証引当金	1,149	152
設備関係支払手形	63	47
営業外電子記録債務	868	535
その他	168	151
流動負債合計	17,618	20,269
固定負債		
社債	3,500	3,370
長期借入金	2,298	3,167
リース債務	847	785
繰延税金負債	598	689
退職給付引当金	634	1,147
役員退職慰労引当金	92	—
投資損失引当金	482	—
その他	—	91
固定負債合計	8,452	9,251
負債合計	26,071	29,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,613
資本剰余金		
資本準備金	4,281	4,346
資本剰余金合計	4,281	4,346
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138	138
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	12,322	13,687
利益剰余金合計	18,100	19,464
自己株式	△438	△439
株主資本合計	26,491	27,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,558	1,776
評価・換算差額等合計	1,558	1,776
純資産合計	28,049	29,762
負債純資産合計	54,121	59,283

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	54,298	58,779
売上原価		
製品期首たな卸高	498	515
当期製品製造原価	47,776	52,790
合計	48,275	53,306
他勘定振替高	16	19
製品期末たな卸高	515	665
製品売上原価	47,742	52,621
売上総利益	6,556	6,157
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,190	2,308
製品保証引当金繰入額	39	29
役員報酬	293	294
給料手当及び賞与	1,086	1,147
賞与引当金繰入額	142	146
退職給付費用	58	93
役員退職慰労引当金繰入額	18	10
福利厚生費	183	171
減価償却費	50	147
賃借料	76	69
研究開発費	162	172
旅費及び交通費	141	128
その他	513	931
販売費及び一般管理費合計	4,958	5,651
営業利益	1,597	506
営業外収益		
受取利息	36	74
受取配当金	577	1,728
為替差益	167	122
その他	86	112
営業外収益合計	867	2,037
営業外費用		
支払利息	93	107
社債発行費	19	—
支払補償費	18	13
投資損失引当金繰入額	21	—
貸倒引当金繰入額	—	52
その他	14	20
営業外費用合計	166	193
経常利益	2,298	2,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	38	70
製品保証引当金繰入額	1,000	—
関係会社清算損	—	18
その他	—	1
特別損失合計	1,038	90
税引前当期純利益	1,261	2,261
法人税、住民税及び事業税	501	434
法人税等調整額	△181	56
法人税等合計	320	490
当期純利益	941	1,770

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,548	4,281	210	138	5,428	11,734	17,511	△438	25,903
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)									-
剰余金の配当						△352	△352		△352
当期純利益						941	941		941
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	588	588	△0	588
当期末残高	4,548	4,281	210	138	5,428	12,322	18,100	△438	26,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,096	1,096	26,999
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			-
剰余金の配当			△352
当期純利益			941
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	461	461	461
当期変動額合計	461	461	1,050
当期末残高	1,558	1,558	28,049

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,548	4,281	210	138	5,428	12,322	18,100	△438	26,491	
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	64	64							129	
剰余金の配当						△405	△405		△405	
当期純利益						1,770	1,770		1,770	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	64	64	—	—	—	1,364	1,364	△0	1,493	
当期末残高	4,613	4,346	210	138	5,428	13,687	19,464	△439	27,985	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,558	1,558	28,049
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			129
剰余金の配当			△405
当期純利益			1,770
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	218	218	218
当期変動額合計	218	218	1,712
当期末残高	1,776	1,776	29,762

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年3月10日に開示済みであります。